

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第120期)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

日揮株式会社

(E01575)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第120期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	556,966	624,637	675,821	799,076	879,954
経常利益 (百万円)	72,550	72,489	83,675	44,867	52,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,111	46,179	47,178	20,628	42,793
包括利益 (百万円)	35,185	54,960	51,118	25,465	35,939
純資産額 (百万円)	291,042	336,083	379,882	388,496	419,673
総資産額 (百万円)	526,169	628,757	746,102	719,754	689,782
1株当たり純資産額 (円)	1,150.25	1,329.10	1,484.29	1,535.54	1,659.46
1株当たり当期純利益 (円)	154.90	182.91	186.90	81.73	169.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	53.4	50.2	53.8	60.7
自己資本利益率 (%)	14.1	14.8	13.3	5.4	10.6
株価収益率 (倍)	16.56	13.01	19.21	29.22	9.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,847	85,010	120,576	△71,416	△49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,746	△28,370	△18,728	△23,411	8,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,536	△3,695	△10,687	3,836	△4,374
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	222,556	284,777	385,252	297,707	247,947
従業員数 (人)	6,524	6,721	7,005	7,332	7,489
[外、平均臨時雇用者数]	[2,895]	[2,774]	[2,991]	[2,890]	[2,979]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度（平成23年4月1日より平成24年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co., Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）より、重要性が増加したため日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.を新たに連結子会社に加えている。

第117期連結会計年度（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）において、JGC Corporation EuropeB.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。

第118期連結会計年度（平成25年4月1日より平成26年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC America, Inc.を新たに連結子会社に加えている。

第118期連結会計年度（平成25年4月1日より平成26年3月31日まで）において、日揮ブランテック(株)は日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により解散し、合併後の商号を日揮プラントイノベーション(株)としているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第119期連結会計年度（平成26年4月1日より平成27年3月31日まで）より、重要性が増加したため鴨川みらいソーラー(株)およびJGC Gulf Engineering Co., Ltd.を新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度（平成27年4月1日より平成28年3月31日まで）より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度（平成27年4月1日より平成28年3月31日まで）において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。

3. 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	451, 724	454, 261	455, 279	537, 079	572, 346
経常利益 (百万円)	63, 201	64, 624	72, 619	32, 328	38, 558
当期純利益 (百万円)	34, 303	44, 146	43, 104	17, 808	30, 929
資本金 (百万円)	23, 511	23, 511	23, 511	23, 511	23, 511
発行済株式総数 (千株)	259, 052	259, 052	259, 052	259, 052	259, 052
純資産額 (百万円)	251, 006	290, 011	321, 321	330, 420	353, 126
総資産額 (百万円)	444, 659	507, 981	568, 375	561, 912	545, 526
1 株当たり純資産額 (円)	994. 16	1, 148. 78	1, 273. 00	1, 309. 42	1, 399. 58
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	38. 50 (一)	45. 50 (一)	46. 50 (一)	21. 00 (一)	42. 50 (一)
1 株当たり当期純利益 (円)	135. 86	174. 86	170. 75	70. 56	122. 58
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56. 4	57. 1	56. 5	58. 8	64. 7
自己資本利益率 (%)	14. 3	16. 3	14. 1	5. 5	9. 0
株価収益率 (倍)	18. 88	13. 61	21. 02	33. 85	13. 75
配当性向 (%)	28. 3	26. 0	27. 2	29. 8	34. 7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2, 155 [1, 387]	2, 185 [1, 399]	2, 238 [1, 644]	2, 309 [1, 682]	2, 336 [1, 518]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の〔外、平均臨時雇用者数〕は、平均派遣受入者数等を記載している。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

（設立登記の日は昭和3年10月27日であります。）

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（現UOP社）と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場（現日揮触媒化成㈱新潟事業所）を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学㈱を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事（ろ）第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子㈱との共同出資により触媒化成工業㈱を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣（二）第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 （昭和59年の更新以後5年毎に更新）
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可（特一49）第5552号を受ける（以後3年毎に更新）
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」（英文名JGC CORPORATION）に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所（茨城県大洗町）に統合（衣浦研究所は廃止）
平成16年7月	触媒化成工業㈱を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業㈱と日揮化学㈱が合併し、日揮触媒化成㈱と改称

3【事業の内容】

日揮グループ（当社、当社の子会社47社および関連会社34社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売、機器調達およびコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮㈱、日揮プラントイノベーション㈱、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co., Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co., Ltd.
検査・保守	青森日揮プラントエック㈱
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減㈱

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

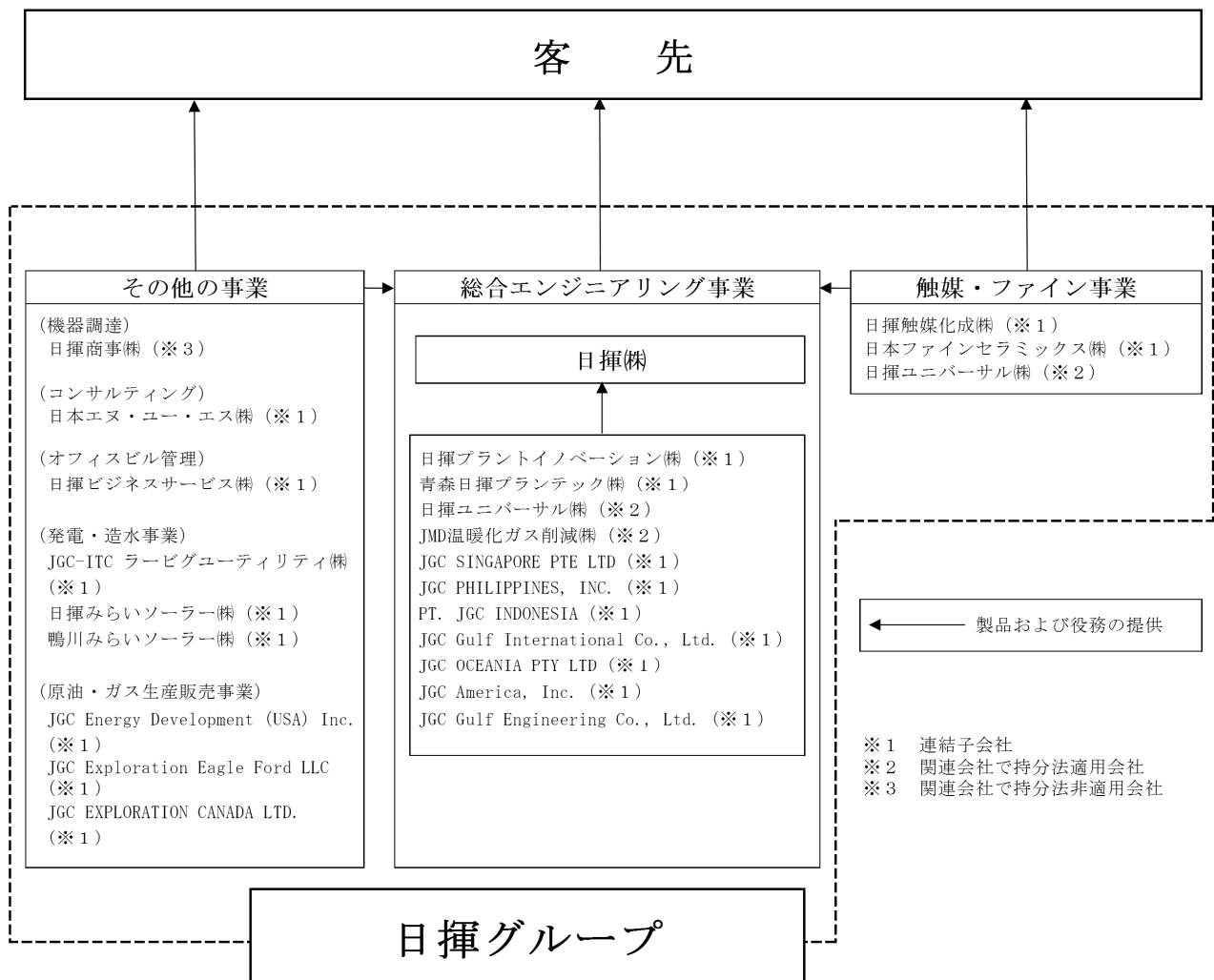
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成㈱ 日本ファインセラミックス㈱

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
機器調達	日揮商事(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)、日揮みらいソーラー(株)、鴨川みらいソーラー(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮プラントイノベーション(株)	神奈川県 横浜市港南区	830	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
青森日揮ブランテック(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日揮触媒化成(株)	神奈川県 川崎市幸区	1,800	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
日本ファインセラミックス(株)	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日揮ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市港南区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
日本エヌ・ユー・エス(株)	東京都 新宿区	50	その他の事業	88	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)	神奈川県 横浜市西区	319	その他の事業	100	サウジアラビアでの発電・造水事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任4名（うち当社従業員4名）
日揮みらいソーラー(株)	神奈川県 横浜市西区	445	その他の事業	51	大分県での太陽光発電・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
鴨川みらいソーラー(株)	神奈川県 横浜市西区	231	その他の事業	100	千葉県での太陽光発電・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任4名（うち当社従業員4名） 資金貸付あり。
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポールドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員3名）
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテンルパ市	1,200,000 千フィリピンペソ	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名）
JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	187,500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	100 (8)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員3名） 債務保証あり。
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	1,000 千オーストラリアドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
JGC America, Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	70,000 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名（うち当社従業員1名）
JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	500 千サウジアラビヤリヤル	総合エンジニアリング事業	75 (75)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任1名（うち当社従業員1名）
PT. JGC INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	1,600 千アメリカドル	総合エンジニアリング事業	100 (30)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名（うち当社従業員2名） 資金貸付あり。
JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	130,447 千アメリカドル	その他の事業	100	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名） 資金貸付あり。
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	65,000 千アメリカドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任2名（うち当社従業員2名） 資金貸付および債務保証あり。
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ国 バンクーバー市	105,885 千カナダドル	その他の事業	100	シェールガスの生産・販売事業において特別目的会社として出資している。 債務保証あり。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンシングを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。役員の兼任2名（うち当社従業員2名）
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニアリング事業	47	排出権を購入している。役員の兼任2名（うち当社従業員2名）

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。
3. 連結子会社のJGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co., Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は特定子会社に該当している。
4. JGC OCEANIA PTY LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 183,517百万円 |
| (2) 経常利益 | 7,050百万円 |
| (3) 当期純利益 | 4,930百万円 |
| (4) 純資産額 | 13,303百万円 |
| (5) 総資産額 | 47,012百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合エンジニアリング事業	6,518(2,664)
触媒・ファイン事業	749(273)
その他の事業	222(42)
合計	7,489(2,979)

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数である。
2. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,336(1,518)	43.3	17.2	9,706,231

- (注) 1. 従業員数は、就業従業員数であり執行役員（21名）を含み、関係会社等への出向者（102名）を含まない。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。
4. 提出会社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、新興国の経済減速や原油の供給過剰により、原油価格の低迷が続きました。このような状況から産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直す等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

このような状況のもと、当社は複数の地域において積極的な受注活動に取り組み、東南アジアおよび中東等において石油・ガス関連プロジェクト等を受注いたしました。連結受注高は3,206億円に留まりました。今後、当社は事業環境の推移を慎重に見極めながら、引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の獲得に向けて受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG（液化天然ガス）分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	879,954	10.1
営業利益	49,661	67.0
経常利益	52,047	16.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,793	107.4

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	234,568	73.2
国内	86,057	26.8
合計	320,626	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更等を加え、1兆2,503億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成27年11月にインドネシアにおける製油所の能力増強プロジェクトを当社グループ会社であるPT. JGC INDONESIA等とともに受注したほか、平成28年1月にはバーレーンにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。さらに、同年3月にはPT. JGC INDONESIAがインドネシアにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力しており、オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法（モジュール工法）によるプラントの建設がピークを迎えております。

投資事業では、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、受託生産案件および輸出案件の好調により水素化処理触媒の出荷が増加したものの、国内需要の停滞等によりケミカル触媒の出荷が減少いたしました。ファイン事業においては、機能性塗料材および光通信関連部品の出荷が増加したものの、スマートフォン向け部材用研磨材および液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、売上はわずかに増収となったものの、減益となりました。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

なお、平成28年3月31日に、当社が発行済み株式の100%を保有する日揮情報システム㈱の全株式を富士通株式会社へ譲渡いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	828,414	11.2	37,628	0.4	13,911	△16.1
営業利益	44,063	87.2	3,570	△4.4	1,730	△51.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き511億75百万円減少し、2,479億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が596億57百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより、結果として497億64百万円の減少（前連結会計年度は714億16百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の売却などにより、86億96百万円の増加（前連結会計年度は234億11百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより43億74百万円の減少（前連結会計年度は38億36百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	36,208	101.6
報告セグメント計	36,208	101.6
その他の事業	—	—
合計	36,208	101.6

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	307,746	40.9
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	307,746	40.9
その他の事業	12,879	73.4
合計	320,626	41.7

(3) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	828,414	111.2
触媒・ファイン事業	37,628	100.4
報告セグメント計	866,042	110.7
その他の事業	13,911	83.9
合計	879,954	110.1

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	完成工事高 （百万円）	割合（％）	完成工事高 （百万円）	割合（％）
イクシス エルエヌジー社	195,966	24.5	178,667	20.3
ヤマール エルエヌジー社	—	—	121,632	13.8

（注）前連結会計年度のヤマール エルエヌジー社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略している。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	96	678	586	188
石油精製関係	21,760	15,490	16,406	20,844
LNG関係	26,221	1,575	5,038	22,758
化学関係	5,741	15,744	15,146	6,338
発電・原子力・新エネルギー関係	65,682	27,345	32,008	61,019
生活関連・一般産業設備関係	14,160	7,602	11,237	10,525
環境・社会施設・情報技術関係	18,419	10,427	15,887	12,959
その他	840	7,193	7,439	593
計	152,922	86,057	103,750	135,229
海外				
石油・ガス・資源開発関係	100,509	130,498	66,692	164,315
石油精製関係	342,752	18,454	128,241	232,964
LNG関係	1,044,826	40,006	444,535	640,297
化学関係	128,189	39,280	90,971	76,497
発電・原子力・新エネルギー関係	2,034	292	1,837	489
生活関連・一般産業設備関係	68	188	256	—
環境・社会施設・情報技術関係	9	354	49	314
その他	724	5,494	5,990	227
計	1,619,114	234,568	738,575	1,115,107
総合エンジニアリング事業	1,770,494	307,746	828,414	1,249,826
その他の事業	1,542	12,879	13,911	509
計	1,772,036	320,626	842,326	1,250,336
触媒・ファイン事業	—	—	37,628	—
合計	1,772,036	320,626	879,954	1,250,336

(注) 1. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更等をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更等	新規連結による 増加	計
石油・ガス・資源開発関係	3,114	△7,511	90	△ 4,306
石油精製関係	13,205	△113	—	13,091
LNG関係	△ 12,010	△ 7,627	4,098	△ 15,539
化学関係	337	△ 90	2,873	3,120
発電・原子力・新エネルギー関係	5	△38	—	△ 33
生活関連・一般産業設備関係	—	△ 150	—	△ 150
環境・社会施設・情報技術関係	—	△0	—	△0
その他	79	△ 110	0	△ 31
計	4,731	△ 15,643	7,062	△ 3,849
総合エンジニアリング事業	4,719	△ 15,641	7,062	△ 3,858
その他の事業	11	△2	—	9

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 受注残高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	96	49	109	36
石油精製関係	19,041	6,531	8,239	17,333
L N G 関係	25,785	1,436	4,463	22,758
化学関係	3,143	3,141	3,262	3,021
発電・原子力・新エネルギー関係	51,739	20,252	18,139	53,852
生活関連・一般産業設備関係	14,100	7,432	11,053	10,479
環境・社会施設・情報技術関係	15,525	7,631	11,457	11,699
その他	214	191	310	94
計	129,646	46,666	57,036	119,276
海外				
石油・ガス・資源開発関係	74,348	86,301	54,752	105,897
石油精製関係	342,832	18,389	128,257	232,964
L N G 関係	722,672	40,911	325,440	438,144
化学関係	733	6,108	5,733	1,108
発電・原子力・新エネルギー関係	577	202	779	—
生活関連・一般産業設備関係	68	182	250	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	328	14	314
その他	9	71	80	—
計	1,141,242	152,497	515,310	778,429
合計	1,270,889	199,163	572,346	897,706

(注) 1. 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,035	△305	2,729
石油精製関係	13,205	△113	13,091
L N G 関係	12,320	△2,436	9,884
化学関係	—	—	—
発電・原子力・新エネルギー関係	—	—	—
生活関連・一般産業設備関係	—	△150	△150
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	—	—
計	28,561	△3,006	25,555

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

3. 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。

3 【対処すべき課題】

「NEW HORIZON 2015」の総括

日揮グループは、前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、従来のエンジニアリングコントラクターの枠を超える「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌という目標を掲げ、また数値目標として、2015年度（2016年3月期）に親会社株主に帰属する当期純利益500億円、ROE10%以上の達成を掲げ、日揮グループの総力を挙げて、その実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、日揮グループは、新興国の経済成長を背景とした原油価格の高止まり、シェールガス開発の急速な進展を背景とするLNG計画の増加等、ハイδροカーボンマーケットの想定を超える環境変化を捉えて、受注高および売上高を拡大させ、親会社株主に帰属する当期純利益については、2012年度および2013年度に450億円以上という結果を残し、ROEについては2011年度から2015年度の5か年の平均が11.6%となり、目標を上回ることができました。

また、事業戦略上では新たな事業領域として掲げたNew EPC分野の開拓において、F-LNG分野、非鉄金属分野等への参入という成果を挙げることができました。一方、EPC事業を補完する目的で実施した事業投資からの利益創出を含め、総合的に見れば、日揮グループが目指す「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌というゴールには、まだ道半ばであると認識しております。

新中期経営計画「Beyond the Horizon」について

1) 位置づけ

新中期経営計画「Beyond the Horizon」は、「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体への変貌に向けて、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益等の経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5か年の成長戦略であります。

2) 策定にあたっての前提

日揮グループの強み、優位性、即ちコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化は以下のとおりと認識しております。

①日揮グループのコアコンピタンス

- ・ハイδροカーボン・ダウンストリーム分野のEPCコントラクターとして、困難な状況、複雑かつ高度なプロジェクトにおいても完遂するデリバリー能力を基盤とする世界屈指の実績とパフォーマンス
- ・技術力とマネジメント力に立脚し、人、物、情報をグローバル規模でインテグレートし、かつEPCの事業領域の拡大と新事業の展開を追求しうる優れた人材群
- ・10年に及ぶ事業投資の経験を通じて蓄積した事業運営会社としての知見とノウハウ
- ・強固な財務基盤およびさらなる成長戦略投資を可能にする豊富な資金力

②マーケット環境の変化

現在、プラントマーケットは、一昨年からの原油価格の急激な下落とそれを背景とするメジャーオイルや産油国の設備投資の削減から、大変厳しい状況が続いております。

しかしながら、中長期的には、新興国の人口増大や経済発展を背景としたハイδροカーボンエネルギー需要の増大トレンドは不変であり、新中期経営計画の後半以降に、原油やLNG等のエネルギー需給の逼迫を見据えた設備投資計画が本格化する状況が訪れるとともに、以下のとおりプラントマーケットは変化していく可能性が高いと予測しております。

- ・中央アジア、イラン、イラク等の新たなEPCマーケットが出現
- ・世界的な環境保全への関心の高まりを背景に再生可能エネルギー利用が着実に進展
- ・新興国の人口増大や経済発展を背景に、世界で都市化が進展し、インフラ（電力、交通）需要が増大
- ・中国ならびに東南アジア諸国における医薬・医療ニーズが拡大
- ・資源開発計画における3D化（Difficult, Deep, Distance）によるプロジェクト遂行技術の高度化ニーズが拡大
- ・ビッグデータを活用したIoT等、IT技術利用による産業の変革が進展

3) 目指す方向性と事業領域

以上のような日揮グループのコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化を踏まえ、10年後の2025年に日揮グループは、「オイル&ガス分野を中心とし、インフラ分野への事業領域拡大」を目指します。

4) 目標とする経営指標

新中期経営計画では、数値目標として2021年3月期の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を掲げ、ROEについては引き続き10%以上といたします。

5) 基本方針

コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野へのEPC事業の拡大および非EPC事業からの安定的な利益創出に注力し、企業価値向上を図ってまいります。その実現のための財務戦略を含め、新中期経営計画の基本方針を以下のとおりといたします。

《基本方針1》 EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

《基本方針2》 非EPC事業（事業投資・製造業）の利益拡大

《基本方針3》 基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

6) 基本方針に基づく戦略

《基本方針1》 EPC事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

EPC事業の拡大のため、以下の事業戦略を推し進めます。

戦略1) マーケット拡大

現有マーケットに加え、東アフリカ、中央アジア、イラン、イラク等へのマーケット拡大を図ります。

戦略2) プロジェクト遂行力強化

国内外EPCグループ会社との連携強化、幅広いJVパートナーとの協業促進、世界三極体制確立のための欧州拠点の設置および新興国対応のグループ会社の設置により、プロジェクト遂行力強化を図ります。

戦略3) 事業領域拡大

アップストリーム分野への領域拡大、発電（化石燃料、原子力、再生可能エネルギー）分野の強化、交通インフラ分野への領域拡大、医薬・医療分野の海外展開の促進およびプラントの事業価値向上に向けたO&Mサービス事業への進出により、事業領域の拡大を志向してまいります。

戦略4) 技術優位性追求による受注競争力強化

LNG分野のさらなる技術力向上、モジュール工法等プロジェクト遂行技術高度化のさらなる追求、プラントの事業価値向上に向けたIoT活用の推進および高度先端医療に対応する医薬分野の技術力向上により、受注競争力強化に取り組みます。

《基本方針2》 非EPC事業（事業投資、製造業）の利益拡大

事業投資においては、目標IRRは引き続き12%以上とすることを定めたうえで、各事業分野を、以下のとおり分類し事業投資に取り組んでまいります。

＜拡大分野＞ 既存事業のうち、引き続き積極的に取り組む分野

- ・発電・造水（IWPP）事業
- ・環境・新エネルギー事業
- ・メディカル事業

＜維持分野＞ 当面継続するが、マーケット状況を考慮して将来性を検討する分野

- ・資源開発事業
- ・上下水道事業
- ・都市開発事業

＜将来分野＞ 将来のポテンシャルの大きさを考慮し、チャレンジする新規分野

- ・空港運営事業
- ・アグリ事業
- ・中国事業
- ・ビッグデータソリューション事業

また、触媒事業等の製造業においては、世界的な需要増大を捉え、新商品、新製品開発に資する技術開発の促進に加えて、技術獲得のための国内外企業のM&A、アライアンスの検討および海外展開のさらなる促進により、売上高および利益の拡大を目指してまいります。

《基本方針３》 基本方針１および２を実現するための財務戦略の策定

自己資本比率については50%以上を安定的に維持すること、また資本効率も意識し、自己資本利益率（ROE）については引き続き10%以上とすることを目標として定めたうえで、以下を目途として手元資金の配分を行ってまいります。

対象	配分が目途
EPC事業に関する運転資金	30%
成長戦略投資（※）	30%
株主還元	20%
事業投資	10%
設備投資（社屋維持、グループ会社関連）	10%
合計	100%

（※）基本方針に基づく以下の諸施策。欧州拠点の設置、新興国対応のグループ会社の設置、アップストリーム分野や交通インフラ分野への領域拡大、ビッグデータソリューション事業の推進等。

4【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の8割超を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などもあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、発電・造水事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っております。新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しておりますが、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネージ・アトミック（フランス）	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド（イギリス）	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法（SCOT法）に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
ルルギガスーウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド（スイス）およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
アスペン・テクノロジー・インク（アメリカ）	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成32年11月30日まで	平成21年9月
ユー・オー・ピー（アメリカ）	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ（オランダ）および日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月
ビーエーエスエフ・エスイー（ドイツ）	天然ガスからの酸性ガス除去プロセスの技術	平成36年4月9日まで	平成26年4月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー（アメリカ）	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー（アメリカ）	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス（フランス）	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
シュナイダーエレクトリック株式会社	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで。ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の最終年度として“テクノロジービジネスクリエーター”を目指し、差別化技術に基づいたビジネス開発を推進してきました。重点戦略を①開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、②成長分野における新規ビジネスの創出と推進、③オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、社会インフラ・ライフサイエンス、環境・新エネルギー、ものづくりの各分野に注力してきました。その結果、海外への技術ライセンス供与の実績をあげ、成長分野における新規ビジネスの創出を図るとともに、将来ビジネスの核となる技術獲得のために産官学の連携による開発を推進することができました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、54億83百万円（消費税等は含まない）です。

① 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野

コアビジネスである設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野においては、既存のハイδροカーボン分野、ノンハイδροカーボン分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG（フローティングLNG）分野、インフラ分野に取り組んできました。また、近年の動向として、オフショアだけでなく、オンショアにおいても大型モジュール工法が採用される事例が増えてきており、これらのプロジェクトに対しても設計製作から輸送まで難度の高い同工法を適用しております。さらには、同工法を極寒地での建設にも利用するなどの適用範囲の拡大や、さらなる工法の開発・工夫による競争力強化に取り組んでまいります。

石油資源・精製分野

世界の石油需要が長期的に増大する傾向がある中、豊富な埋蔵量のカナダオイルサンドや南米の超重質油など、非在来型重質油の開発が注目されています。これら重質原油の多くが既発見ながら未開発のままである主たる理由として、粘度が高く消費地までのパイプライン輸送が困難であることが挙げられます。当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、超臨界水を利用したSCWC（Supercritical Water Cracking）プロセスを開発し、カナダに設置したパイロット装置で連続運転を終了しました。その結果、パイプラインで輸送できるまでに粘度を低減できること、副生するピッチは北米で需要が拡大している道路用アスファルトの原料として使用できることを確認しました。カナダをはじめベネズエラやコロンビアなどの超重質原油の開発を推進し、我が国の資源獲得に貢献します。

また、天然ガスの需要増加に伴い、その副生物として生産量が増えているコンデンセートは、原油に比べて軽質留分を多く含むため輸送燃料のみならず石油化学原料としても需要が増えています。コンデンセートに含まれる硫黄分を一つの反応器で一括して脱硫処理するシンプルな脱硫技術を確認しました。コンデンセートを各留分に分けた後に脱硫処理する従来法に比べて、設備費と運転費を大幅に削減できることを確認し、産ガス国に対してプロモーションを開始しました。

天然ガス分野

地球温暖化ガスであるCO₂の排出量削減の観点から、CO₂の回収や有効利用が強く求められています。当社は、合成ガスや天然ガスに含まれるCO₂を吸収分離し、高圧で回収する高圧再生型CO₂回収（HiPACT®）プロセスを保有しています。この技術を用いることによりCO₂を低コストで地中に注入することができ、地中貯留（CCS/Carbon Capture and Storage）あるいは石油増進回収（CCS-EOR /Enhanced Oil Recovery）のために新たに必要となるエネルギーを大幅に削減することができます。一方、今後、資源開発が見込まれる高濃度・中濃度CO₂含有天然ガス田に含まれるCO₂を特殊なセラミック膜で効率的に分離・回収する技術の開発を進めております。

また、海洋ガス田向けの洋上LNGプラントや中小ガス田向けの陸上小型LNGプラントの開発に継続して取り組んできた結果、東南アジアの洋上LNGプラントにおけるEPCビジネスに結びつきました。現在、複数のプロジェクトを遂行しています。さらに複数のFEED業務（Front End Engineering and Design）も遂行中です。また、陸上LNGプラントのEPCと連携したO&M（Operation and Maintenance）手法の基本スキームを開発しており、O&Mサービスの販売活動を展開しております。空気冷却式の陸上LNGプラントでは、操業場所の気象条件も考慮したプラント周辺の熱風のシミュレーションによる生産性の高いプラントを設計する解析技術（AIRLIZE LNG®）を確認し、幅広い顧客のニーズに対して、多彩なソリューションを提案しております。

シェールガスをはじめとする天然ガスは、液体燃料製造や高付加価値の化学品製造の原料としても期待されています。天然ガスなどから合成されるメタノールを原料とするプロピレン製造プロセス（DTP®）は、現在産ガス国や化学会社などに対して営業活動を展開しております。また、次世代の高性能触媒も継続して開発中です。

炭酸ガスマネジメント分野

気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された「パリ協定」の中で、すべての国においてCO₂排出抑制目標が設定されることになり、また、イノベーションの重要性が位置づけられました。この社会課題に対して、当社では先に述べたCO₂分離技術と資源増産を組み合わせたCCS-EORの可能性に関して、産油国との共同スタディを進めています。また今後は炭素循環を一つの目標とすべく、関連技術の調査を開始しています。

CO₂フリーエネルギーキャリア分野

経済産業省は2015年を「水素元年」と位置付けている中、近年、大手自動車会社が相次いで燃料電池自動車を発売しました。日本政府は2020年夏に東京で開催するオリンピック・パラリンピックまでに、水素エネルギーの導入を促進し、世界最先端の水素社会をアピールする方針です。このような国の水素戦略に基づいて、当社は、内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のエネルギーキャリアプロジェクトに参画し、最近CO₂フリーエネルギーとして注目されはじめているアンモニアを再生可能エネルギーから製造するシステムを開発しています。本開発では、太陽光や風力の不安定な出力を平準化するために、蓄電池や水電気分解などを組み合わせた全体システムとして最適化も検討しております。

ケミカル・非鉄金属分野

硫化水素は、エンジニアリングプラスチックPPS、医薬品やメチオニンなどの硫黄を含む化合物を製造するための中間原料として使用されております。当社が開発した高純度の硫化水素および硫化水素ナトリウムを製造するプロセスは、国内に5基のプラントの技術ライセンスおよび建設の実績がありますが、当連結会計年度は、新たに海外でもプラントが稼働し、初の海外ライセンス実績となりました。さらに海外からも新規案件の引き合いがあり、新たなニーズにも対応できるようにプロセスのさらなる差別化を図っています。

一般産業分野

インフラ分野では、顕在化する社会インフラの老朽化問題の解決に取り組んでおります。具体的には、道路橋RC床板の疲労損傷および異常気象による河川の洪水による鉄道橋梁の洗掘を対象として、光ファイバーセンサを用いたモニタリング評価方法の技術開発と実証試験を行っています。

ライフサイエンス分野では、バイオ医薬品製造技術としてマイクロバブル発生技術に高性能攪拌技術を付加したバイオリアクターやシングルユース機器のハンドリング技術の開発を行なっています。また、視覚・触覚のフィードバックを伴うマスター・スレーブ方式の遠隔操作による無人（塵）化対応、粉体コンテナのドライ洗浄、高薬理活性物質の飛散性測定、原薬および製剤の連続製造など、多角的な技術開発を行っています。

再生医療分野では再生医療関連施設の多くの実績を踏まえ、細胞・組織培養環境基準の構築や再生医療関連要素技術の高度化を進めています。病院建設では、病院総合運営パートナー事業にも踏み込んだ展開を国内外で進めた結果、カンボジアで病院建設、運営を行うに至っています。

原子力分野

東日本大震災により発生した放射能を含んだ瓦礫、廃棄物、あるいは汚染土壌の一部は焼却処理や熱処理により除染することが検討されていますが、このような除染により除去され濃縮された放射能を処分するための処理方法は、いまだ決定されていません。そこで、当社では、これらの放射能の高い汚染物に対して、新たな固化体を用いた封じ込め性の高い固化処理技術の開発に着手しました。

新規事業創出分野

低品位炭を原料とする石油代替燃料（JGC Coal Fuel：JCF®）への変換技術は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成により、インドネシアで年産1万トン規模のJCF製造およびその燃料を用いた発電実証を行っています。このプロセスは低品位炭を高圧熱水により改質させた後、水と混合してスラリー燃料に加工する当社の独自技術で、インドネシアのエネルギー自給への貢献が期待されています。

CO₂の排出量削減に向けて、バイオマス由来の航空機燃料の開発が世界的に進められています。当社は、NEDOから微細藻類由来のオイル生産技術の開発事業を委託され、電源開発株式会社と国立大学法人東京農工大学とともに取り組んでいます。また、福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業向けに一般社団法人藻類産業創成コンソーシアムから委託された技術支援により土着藻類によるベンチスケールでのバイオ原油の生成に成功に導きました。引き続き商業化に向けた技術開発を支援しています。

非食物系バイオマスを原料にした酵素法エタノール製造プロセスは、NEDOからの委託事業として産学官連携により、技術の早期実用化にむけてパイロット装置を用いた開発を実施しています。

なお、当事業での研究開発費は24億87百万円（消費税等は含まない）です。

② 触媒・ファイン事業

石油精製分野

石油精製分野では、油価の大幅な下落やイラン制裁解除など、世界的な環境変化が起きている。この環境変化に対応すべく、国内外で業界再編の動きが加速するとともに、アジアを中心に石精-石化のインテグレーションが進行しています。この市場変化へ迅速に対応すべく、流動接触分解（FCC）用触媒として、プロピレン増産用触媒の高性能化や補助触媒（FCC Additive）の開発に取り組みました。その成果の一部として、効率的に重質油を分解する新FCC触媒およびプロピレン増産用のFCC Additiveの新製品を日揮触媒化成（株）が2015年秋に開催した技術発表会にて紹介しました。触媒開発とともに、反応解析・シミュレーション技術の深耕に努め、顧客ニーズに的確かつ迅速に応えるテクニカルサービス体制を整えています。

一方、環境負荷低減として、先進国と同様に新興国でも燃料油の硫黄規制が強化されており、水素化処理触媒の需要は今後も堅調に伸びていくと予想されています。技術発表会では、高活性と高安定性を両立させた革新的な軽油サルファーフリー触媒およびFCC装置の前処理触媒として残圧原油（VG0）水素化処理の新触媒も合わせて紹介しました。これらの高性能水素化触媒の導入によって製油所の収益向上に貢献すべく、顧客への展開を開始しています。残油水素化処理装置用の新脱メタル触媒は、国内製油所で着実に実績を積み重ねて、海外製油所にも採用され、その有効性が実証されています。また、石油精製分野の触媒は、国内石油精製会社と共同で開発・実証化を進めてきた結果、軽油サルファーフリー触媒や水素化分解触媒が製油所に採用され収益向上に貢献しています。

石油化学分野

海外の大型エタン/ナフサクラッカーおよび関連装置の立ち上がりや国内ナフサクラッカーの統廃合の影響などにより、顧客の市場環境が変わりつつあります。このような状況の中で、顧客のニーズ変化に対応したニッケル触媒をはじめ各種石油化学向け触媒の高性能化を図るために、活性金属の担持・成型・還元技術などの開発・工業化の検討を進めています。また、ケミカルプロセスの原料中に含まれる不純物を除去する吸着剤として、例えば硫化カルボニル除去などの吸着剤の開発・工業化に取り組むとともに顧客価値創造を目指してテクニカルサービスを強化しています。

環境保全分野

環境保全分野では、CO₂排出量削減の観点から木屑など木質バイオマスを混焼させる石炭火力発電所が増えている中、バイオマス由来の触媒毒成分による触媒劣化を抑制した脱硝触媒を国内企業と共同開発しています。また、「水銀に関する水俣条約」による水銀規制に対応すべく、水銀除去性能などを付与した脱硝触媒の開発を加速させています。さらに中国や欧州向けにディーゼル車排ガス浄化触媒の開発を行っております。

中国では石炭火力発電所向け排煙脱硝触媒の導入がピークを越えた一方、セメントキルン、鉄鋼コークス炉、およびガラス熔融炉などの排ガス浄化触媒のニーズが高まりつつあり、高性能な低温脱硝触媒の開発・商品化を引き続き進めております。

クリーンエネルギー分野

国の水素戦略や電力の自由化に伴って、定置型燃料電池の市場は拡大するものと予想されます。このような環境の中、当社は次世代の燃料電池用機能材料について大学と共同開発を行っており、燃料電池関連材料の製品ラインアップの充実に努めております。

生活関連・化粧品分野

眼鏡レンズのハードコート塗料用の高屈折率酸化物質は、従来よりも耐候性を高める開発が進み、眼鏡レンズ用の販売を強化するとともに光学フィルム材等の他分野へ展開を図っています。また、サングラス用ラッカー材は顧客の採用が内定し、2016年度に立上る予定です。今後は、着色機能などの性能アップを図り、眼鏡分野でのシェア拡大に繋げます。

化粧品材料は市場ニーズを取り込んだ新商品開発による販売拡大に注力しております。スクラブ洗顔料などに使用されているプラスチック製マイクロビーズは環境負荷が高いため、この代替材料としてシリカビーズを開発し、数社に採用が決定しました。また、化粧品材のトイレットリー分野への応用についても継続して開発を行っており、新たにヘアケア用の材料が注目され評価が開始されました。さらに、数年来開発を進めてきた紫外線遮蔽効果を増幅する光学材についても商品化に向けて工業化検討を開始しました。

電子材料分野

記録メディア市場はクラウドの大型需要により堅調に推移しています。このような高記憶容量化に伴い、高面精度、高研磨速度シリカ研磨砥粒の分野では業界トップシェアを維持しています。また、半導体の高容量化などの市場ニーズに対応し、平坦性や低ディフェクトと研磨速度を高い次元で両立させた無機ハイブリッド型研磨材の開発にも目途がたち、複数の顧客評価も順調に進んでいます。

光学フィルム用機能性光学材料は、採用されているスマートフォン、タブレットに加え新たな用途開発に取り組んできた結果、高画質の4Kテレビの視認性向上を目的とした反射防止フィルム用に低屈折率粒子の高性能タイプが採用され、需要が拡大しています。

半導体材料は半導体実装材料分野で使用するシリカ粒子の商品化に取り組んでいましたが、ドライ研磨用の多孔質粒子が採用、商品化されました。

ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LED照明などの高電力用のパワーデバイスを支える放熱用基板として使用される「高熱伝導率窒化珪素基板」の性能を高める開発を行っています。また、SIPの革新的設計生産技術の中で3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発に再委託先として参画しております。

その他、材料による差別化を図るため、非酸化物系セラミックスの材料開発ならびにシリーズ化、セラミックス金属複合材（MMC）の開発に注力しております。

なお、当事業での研究開発費は29億10百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業に加え、その他の事業において85百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高8,799億54百万円（前期比10.1%増）、営業利益496億61百万円（前期比67.0%増）、経常利益520億47百万円（前期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益427億93百万円（前期比107.4%増）となりました。

① 売上高

売上高は手持ち工事の順調な進捗等の結果、前連結会計年度に比べて808億78百万円増加し、8,799億54百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて607億54百万円増加し、8,069億95百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて2億3百万円増加し、232億97百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は完成工事総利益の増加等に伴い、前連結会計年度に比べて199億20百万円増加し、496億61百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、為替差損の発生等により、前連結会計年度の151億26百万円の利益（純額）から、23億86百万円の利益（純額）と127億40百万円の減少となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、76億9百万円の利益（純額）となりました。投資有価証券評価損等が発生したものの、貸倒引当金戻入額等を計上したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて295億97百万円増益の596億57百万円となりました。

⑥ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べて66億68百万円減少し、90億78百万円となりました。加えて、法人税等調整額が76億10百万円となり、税金費用負担額（純額）は166億88百万円となりました。

⑦ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より44百万円減少の1億74百万円となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて221億64百万円増益の427億93百万円となりました。

2. 財政状態およびキャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き511億75百万円減少し、2,479億47百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が596億57百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより、結果として497億64百万円の減少となりました。投資活動による資金は、投資有価証券の売却などにより、86億96百万円の増加となりました。財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより43億74百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりとなりました。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	50.2	53.8	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	121.5	83.7	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	319.5	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が6,897億82百万円となり、前連結会計年度比で299億72百万円減少しました。純資産は4,196億73百万円となり前連結会計年度比311億76百万円の増加となりました。

また、連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
流動比率	173%	186%	232%
固定比率	45%	48%	40%

（注）流動比率：流動資産／流動負債

固定比率：固定資産／純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めておりません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は92億83百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、建物附属設備、機械設備および工具器具などの設備投資を実施し、総額は28億68百万円であります。

触媒・ファイン事業においては、触媒製造設備の増強などの設備投資を実施し、総額は42億19百万円であります。

その他の事業においては、鉱業権取得などの新事業分野における投資を実施し、総額は21億95百万円であります。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
横浜本社（注）3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	13,640 <44>	312	10,076 (7,051)	80	24,109	2,311
上大岡オフィス（注）4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	602 <33>	12	1,506 (5,642)	2	2,124	—
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	543	83	730 (41,861)	—	1,356	17
Joyful Garden City (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	1,813 <1,813>	13 <1>	5,644 (21,431) <5,644>	—	7,470	—
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,076	0	2,743 (21,602) <71>	—	3,820	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
日揮触媒化成㈱	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	触媒・化成品製造設備	1,403	3,909	791 (86,176)	154	6,259	167
日揮触媒化成㈱	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン事業	触媒・正極材製造設備	855	900	61 (41,306)	1	1,818	102
日揮みらいソーラー㈱（注）5	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事業	太陽光発電所	246	5,443	— (—)	—	5,690	—
鴨川みらいソーラー㈱（注）6	鴨川みらいソーラー太陽光発電所 (鴨川市)	その他の事業	太陽光発電所	848	6,881	— (—)	—	7,730	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備（百万円）で内数である。

3. 連結会社以外から建物11,521.96㎡を賃借しており、その内2,915.61㎡を転貸している。

4. 連結会社以外から建物3,781.98㎡を賃借しており、その内2,504.27㎡を転貸している。

5. 連結会社以外から土地350,512.82㎡を賃借している。

6. 連結会社以外から土地783,207㎡を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項なし。

(2) 売却・除却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

（注）平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

（注）旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	83	60	228	466	12	10,914	11,763	－
所有株式数 （単元）	－	101,357	12,185	33,814	76,258	24	34,408	258,046	1,006,929
所有株式数の 割合（％）	－	39.28	4.72	13.10	29.55	0.01	13.34	100.00	－

（注）1．平成28年3月31日現在の自己株式数は6,744,842株であり、6,744,000株（6,744単元）は「個人その他」欄に、842株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,225	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,438	7.88
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,816	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,918	1.51
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,717	1.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,339	1.28
計	—	96,699	37.32

(注) 1. 当社は自己株式6,744千株(2.60%)を保有している。

2. 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成27年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,734	2.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	421	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,417	3.64
計	—	16,572	6.40

3. 平成27年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシーが、平成27年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 90025、ロサンゼルス、サンタモニカ・ ブルバード 11111、15階	10,962	4.23
計	—	10,962	4.23

4. 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、平成28年2月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	424	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,693	4.90
計	—	13,117	5.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,744,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,302,000	251,302	同上
単元未満株式	普通株式 1,006,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,302	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権1個) および690株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が842株含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	6,744,000	—	6,744,000	2.60
計	—	6,744,000	—	6,744,000	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	33,817	76,979
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	536	1,188	—	—
保有自己株式数	6,744,842	—	6,744,842	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2011年度から2015年度にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」では、親会社株主に帰属する当期純利益（従来の連結当期純利益）の25%を目途とする配当性向を掲げてまいりました。

また、2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。

なお、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(2) 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

日揮グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としてまいります。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会決議	10,723	42.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	2,639	2,858	4,259	3,696	2,575
最低（円）	1,752	2,050	2,349	2,283	1,541

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	2,014.5	2,156	2,166	1,898	1,925	1,967
最低（円）	1,552	1,863	1,825	1,604	1,563	1,685

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	佐藤 雅之	昭和30年5月18日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員財務本部長代行 当社取締役兼財務統括担当役員 (CFO) 財務本部長 当社常務取締役兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長 当社取締役副社長兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長 当社取締役副社長兼財務統括担 当役員 (CFO) 経営統括本部長兼 セキュリティ対策室長 当社代表取締役会長 (現職)	(注) 3	11
代表取締役 社長	—	川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事 業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 (COO) 当社代表取締役社長 (現職)	(注) 3	20
取締役 副社長執行役員	—	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社取締役エンジニアリング本 部長 当社常務取締役エンジニアリン グ本部長 当社常務取締役兼情報システム 統括担当役員 (CIO) 技術統括本 部長 当社常務取締役国際プロジェク ト本部長 当社専務取締役国際プロジェク ト本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長執行役員 (現 職)	(注) 3	31
取締役 副社長執行役員	—	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年7月	当社入社 当社執行役員第1プロジェクト 本部長代行 当社取締役国際プロジェクト本 部長スタッフ 当社常務取締役国際プロジェク ト本部長代行 当社専務取締役国際プロジェク ト統括本部長代行 当社専務取締役第2プロジェク ト本部長 当社取締役専務執行役員第2事 業本部長 当社取締役副社長執行役員 (現 職)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	佐藤 諭志	昭和32年 8 月19日生	昭和55年 4 月 平成22年 7 月 平成23年 6 月 平成24年 7 月 平成25年 7 月 平成26年 7 月 平成28年 6 月	当社入社 当社執行役員国際プロジェクト 本部長代行 当社取締役国際プロジェクト本 部長代行 当社常務取締役国際プロジェク ト統括本部長代行 当社常務取締役第 1 プロジェク ト本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現 職）	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	営業本部長	三好 博之	昭和34年 3 月21日生	昭和57年 4 月 平成24年 7 月 平成25年 7 月 平成26年 7 月	当社入社 当社執行役員国際プロジェクト 統括本部プロジェクト本部長代 行 当社取締役第 1 プロジェクト本 部長代行 当社取締役常務執行役員営業本 部長（現職）	(注) 3	3
取締役 常務執行役員	営業本部長代行	鈴木 正徳	昭和29年10月 9 日生	昭和53年 4 月 平成16年 6 月 平成17年12月 平成19年 7 月 平成20年 7 月 平成22年 7 月 平成23年 8 月 平成25年10月 平成26年 6 月 平成26年 7 月 平成28年 6 月	通商産業省（現経済産業省）入 省 中小企業庁事業環境部長 内閣官房行政改革推進本部事務 局特殊法人等改革推進室次長 原子力安全・保安院次長 産業技術環境局長 製造産業局長 中小企業庁長官 当社顧問 長野計器株式会社社外取締役 当社取締役執行役員営業本部長 代行 当社取締役常務執行役員営業本 部長代行（現職）	(注) 3	2
取締役 執行役員	経営統括本部長 代行兼人事部長	寺嶋 清隆	昭和34年 3 月 3 日生	昭和56年 4 月 平成19年 8 月 平成23年 7 月 平成26年 7 月 平成28年 6 月	当社入社 当社法務・コンプライアンス統 括室コンプライアンス室長 当社経営統括本部管理部長 当社執行役員経営統括本部長代 行兼人事部長 当社取締役執行役員経営統括本 部長代行兼人事部長（現職）	(注) 3	3
取締役	—	遠藤 茂	昭和23年10月16日生	昭和49年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 2 月 平成15年 8 月 平成19年 3 月 平成21年 7 月 平成24年10月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月	外務省入省 中東アフリカ局審議官 領事移住部審議官 在ジュネーブ国際機関日本政府 代表部大使兼在ジュネーブ日本 国総領事館総領事 在チュニジア特命全権大使 在サウジアラビア特命全権大使 外務省退官 当社社外取締役（現職） 飯野海運株式会社社外取締役 （現職） 外務省参与（現職）	(注) 3	—

役名	職名	指名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松島 正之	昭和20年6月15日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年2月 平成20年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年9月 平成28年6月	日本銀行入行 同行理事（国際関係担当） ボストン・コンサルティング・グループ上席顧問 クレディ・スイス証券株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー 同社会長 ボストン・コンサルティング・グループ シニア・アドバイザー 株式会社商船三井社外取締役（現職） 三井不動産株式会社社外取締役（現職） インテグラル株式会社常勤顧問（現職） 当社社外取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成25年6月	通商産業省（現経済産業省）入省 中小企業庁小規模企業部長 当社顧問 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 当社執行役員営業統括本部企画・FT本部長代行 当社取締役営業統括本部企画・FT本部長 当社取締役企画渉外室長 当社常勤監査役（現職）	(注) 4	9
監査役 (常勤)	—	牧野 幸博	昭和24年11月19日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員エンジニアリング本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギーブランド本部長 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行 当社取締役経営戦略室長 当社顧問 当社常勤監査役（現職）	(注) 4	14
監査役	—	森 雅夫	昭和17年8月17日生	昭和50年4月 昭和57年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成23年6月	茨城大学工学部助教授 東京工業大学工学部助教授 同大学工学部教授 同大学大学院社会理工学研究科教授 慶應義塾大学理工学部教授 同大学理工学部非常勤講師 当社社外監査役（現職）	(注) 4	1
監査役	—	大野 功一	昭和22年11月1日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成11年12月 平成19年7月 平成21年3月 平成21年12月 平成26年6月 平成26年10月	関東学院大学経済学部助教授 同大学経済学部教授（現職） 同大学経済学部長 同大学学長 日本公認会計士協会理事 横浜市外郭団体等経営改革委員会委員長 関東学院大学学長 当社社外監査役（現職） 横浜市外郭団体等経営向上委員会委員長（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	高松 則雄	昭和27年6月3日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成22年4月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	住友生命保険相互会社入社 同社執行役員兼事業企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 スミセイ情報システム株式会社 取締役会長 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役（現職） 当社社外監査役（現職）	(注) 4	—
計							122

- (注) 1. 取締役のうち遠藤茂および松島正之は、社外取締役である。
2. 監査役のうち森雅夫、大野功一および高松則雄は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、この基本理念の啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、高い倫理観をもち公正で透明性のある企業活動を推進することを役員および従業員一人ひとりが価値観として共有し、企業の社会的責任を強く意識しながら、中長期的な企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしております。

当社は、その実現に向けて、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を築き、迅速かつ適確な情報開示に努めるとともに、取締役会および監査役会等の機能を維持・強化することでコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしております。

② 企業統治体制の概要

当社は取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、経営の意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。また、経営の監督機能のさらなる強化および経営の透明性の向上を図るため、独立役員の要件を満たす社外取締役・社外監査役を選任しております。

企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。

<取締役会>

取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席し、原則毎月2回開催しております。なお、平成28年7月1日以降は、監督機能強化の観点から付議事項を見直すとともに、原則毎月1回の開催に変更する予定であります。

<監査役会>

3名の社外監査役を含む監査役5名で構成されており、原則毎月1回開催しております。

<経営戦略会議>

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を審議することを目的に、原則毎週1回開催しております。本会議は取締役および執行役員等で構成されており、監査役も出席しております。

<総合運営会議>

当社および日揮グループの業務執行に係る事項を審議することを目的に、原則毎月2回開催しております。本会議は社長が指名する者で構成されており、監査役も出席しております。

<指名委員会・評価委員会>

役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めることを目的に、社外取締役を委員に含めて構成されており、原則毎年1回開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役により監査機能の実効性を高める一方、エンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している社内取締役を中心とする実態に即した経営が必要であると考えているため、監査役会設置会社の体制を採用しております。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、適宜改定を重ねております。

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制システムの有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。

⑤ コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、役員および従業員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を制定し、各種法令に関する教育・研修の機会を設けて、役員および従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々高くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しております。

さらに、当社は、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識のもと、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行ってまいります。

⑥ 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会等に関わるリスクをはじめとするコーポレートリスクを中心に日揮グループのリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。リスク管理委員会は、必要の都度開催しております。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、i) 案件選別段階、ii) 見積・応札段階、iii) 遂行段階の3段階で行われております。

i) 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野等それぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見、経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

ii) 見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にてプロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度
- ・資機材、工事従事者等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

iii) 遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題、予算・納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

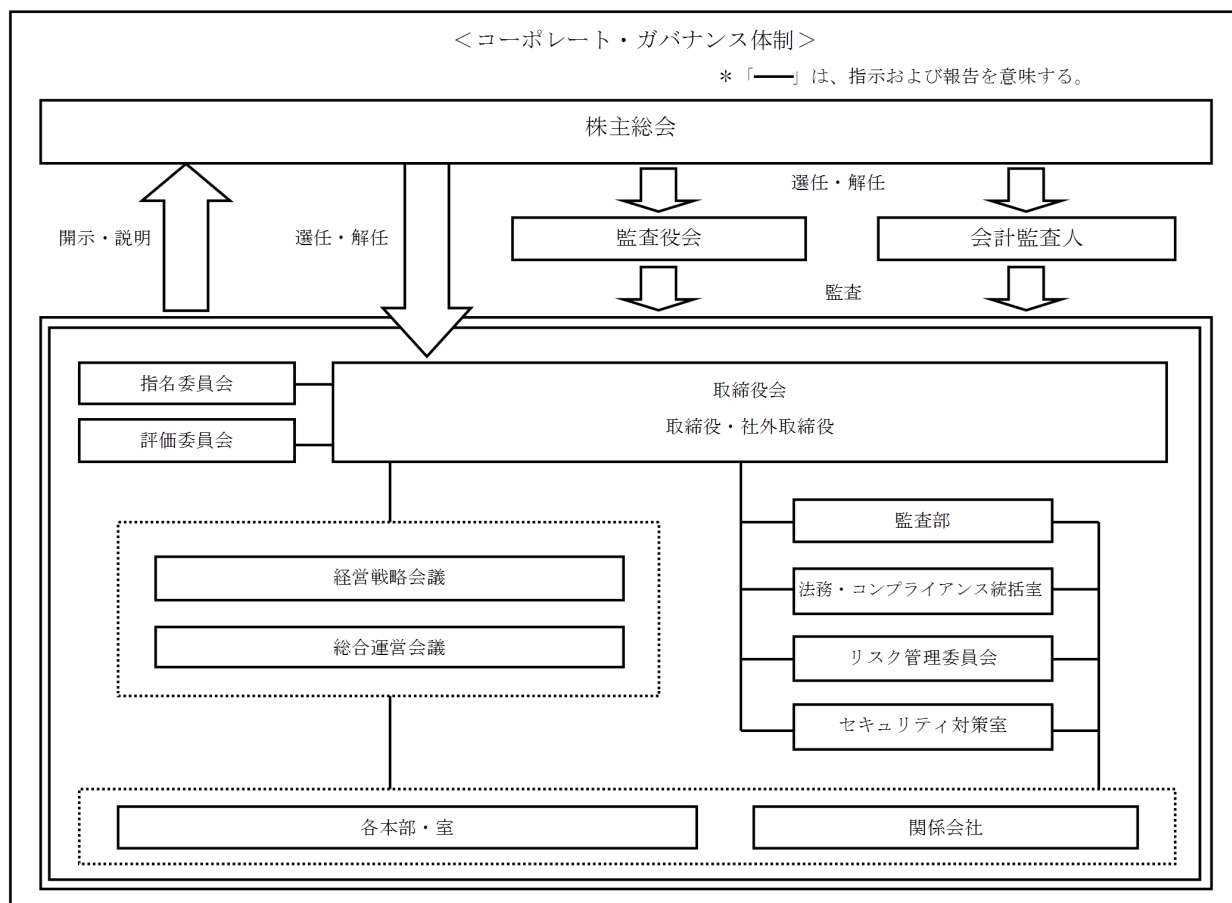
<危機管理>

危機管理については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

<個人情報取扱い>

個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は以下のとおりです。



⑧ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査部を設け4名を配置しており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化したうえで、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況等の報告を受け必要に応じ意見を表明するとともに、法令および監査役会規程等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役大野功一氏は、大学教授（会計学）として長年にわたる教育・研究の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役専任スタッフを配置しております。

監査役会と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

監査役会と内部監査部門である監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・工事現場の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

⑨ 社外取締役および社外監査役

提出日現在において、当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。当社の社外役員は、いずれも以下のとおり各々の専門性により培われた高い見識を有しており、独立した立場からの監督・監査によって当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に貢献いただけるものと判断しております。

< 社外取締役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
遠藤 茂	同氏は、元 在サウジアラビア特命全権大使であり、また、提出日現在において外務省参与および飯野海運株式会社の社外取締役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、サウジアラビアおよびチュニジアの特命全権大使を歴任する等、当社の主要なビジネスマーケットである中東地域に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
松島 正之	同氏は、元 日本銀行理事であり、また、提出日現在において株式会社商船三井および三井不動産株式会社の社外取締役ならびにインテグラル株式会社の常勤顧問を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	日本銀行理事を務める等、金融界および企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。

< 社外監査役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
森 雅夫	同氏は、東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の学識経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
大野 功一	同氏は、元 関東学院大学学長であり、また、提出日現在において同大学経済学部教授職を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験および大学学長としての経験を有しております。上記の経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
高松 則雄	同氏は、元 住友生命保険相互会社代表取締役であり、また、提出日現在においてカルソニックカンセイ株式会社の社外取締役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	住友生命保険相互会社において代表取締役を務める等、企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。

i) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

ii) 社外取締役および社外監査役の独立性について

社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保するため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準を参考としながら、候補者個人およびその所属法人または出身法人（組合等の団体を含む）と当社との人的関係、資金的関係、取引関係およびその他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外役員とすることとしております。

iii) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な発言を適宜行うとともに内部監査、監査役監査および会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し、必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

⑩ 役員報酬等

i) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で役員報酬を決定しており、当該報酬限度額については、取締役は6億9,000万円以内、監査役は8,800万円以内と定めております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されており、定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しております。業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めております。当社の主要な事業であるEPC事業が受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を考慮しながら、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価しております。その貢献度は、評価の客観性を担保するため、社外取締役を委員に含む評価委員会を通じて審議し決定しております。なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、定額報酬のみとしております。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監査する独立機関としての性格に鑑み、定額報酬のみとしております。

ii) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役 9 名 (社外取締役を除く)	3 億6,127 万円	9 名	2 億8,380 万円	8 名	7,747 万円
監査役 2 名 (社外監査役を除く)	3,360 万円	2 名	3,360 万円	—	—
社外役員 4 名 (社外取締役 1 名および社外監査役 3 名)	4,008 万円	4 名	4,008 万円	—	—

(注) 1. 上記の定額報酬には、平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名が含まれている。

2. 当事業年度末現在の取締役は 9 名（うち社外取締役 1 名）、監査役は 5 名（うち社外監査役 3 名）である。

3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。

⑪ 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宍戸通孝氏および齋藤慶典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名およびその他 7 名より構成されております。

⑫ その他当社定款規定について

i) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

ii) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

iii) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

iv) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑬ 株式の保有状況

i) 株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 24,866百万円

- ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度（平成27年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	2,307	借入先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	169,400	2,300	取引先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	2,264	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	2,205	借入先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,833	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,698	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,538	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	2,584,000	1,454	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,225	取引先との関係強化のため
Hyflux Ltd.	15,000,000	1,198	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	975	借入先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	876	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	763	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	657	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	168,500	567	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	562	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	440	取引先との関係強化のため
株式会社ツムラ	130,000	386	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	300,000	371	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	80,250	299	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67,620	215	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346,694	205	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	198	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	197	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	178	取引先との関係強化のため
住友重機械工業株式会社	224,000	176	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133,100	171	取引先との関係強化のため
鹿島建設株式会社	258,372	144	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	230,000	139	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	56,800	118	取引先との関係強化のため

当事業年度（平成28年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
小野薬品工業株式会社	169,400	4,035	取引先との関係強化のため
山九株式会社	3,505,485	1,801	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,635	借入先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,618	借入先との関係強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,439	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,247	取引先との関係強化のため
JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,150	取引先との関係強化のため
国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,093	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	777	借入先との関係強化のため
Hyflux Ltd.	15,000,000	749	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	1,260,000	718	取引先との関係強化のため
横河電機株式会社	589,900	686	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	431,810	598	取引先との関係強化のため
日機装株式会社	612,000	506	取引先との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	121,700	381	取引先との関係強化のため
住友化学株式会社	712,427	362	取引先との関係強化のため
株式会社IHI	1,292,000	307	取引先との関係強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	346,694	210	取引先との関係強化のため
月島機械株式会社	210,000	202	取引先との関係強化のため
野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	186	取引先との関係強化のため
豊田通商株式会社	67,620	171	取引先との関係強化のため
三菱地所株式会社	71,259	148	取引先との関係強化のため
住友商事株式会社	133,100	148	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	1,165,000	135	取引先との関係強化のため
出光興産株式会社	56,800	114	取引先との関係強化のため
デンカ株式会社	242,000	112	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	230,000	108	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	28,850	91	取引先との関係強化のため
双日株式会社	275,100	63	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス株式会社	50,000	59	取引先との関係強化のため

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	10,745	12,067	677	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	78	0	78	—
連結子会社	58	—	54	—
計	136	0	132	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Gulf International Co., Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として39百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Gulf International Co., Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTD.およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として49百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外プロジェクト等に係る証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 282,707	※2 239,947
受取手形・完成工事未収入金等	134,822	175,876
有価証券	15,000	8,000
未成工事支出金	32,727	42,338
商品及び製品	3,703	3,731
仕掛品	2,470	2,088
原材料及び貯蔵品	2,828	2,394
未収入金	28,956	24,949
繰延税金資産	17,729	11,980
その他	12,722	11,838
貸倒引当金	△130	△398
流動資産合計	533,538	522,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 67,385	※2 65,520
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 68,291	※2 70,544
土地	※2,※3 25,996	※2,※3 25,380
リース資産	347	1,206
建設仮勘定	679	217
その他	5,181	5,356
減価償却累計額	△89,321	△91,970
有形固定資産合計	78,560	76,255
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	1,773
その他	14,015	12,612
無形固定資産合計	16,084	14,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 102,419	※1,※2 63,496
長期貸付金	6,141	5,195
退職給付に係る資産	682	193
繰延税金資産	5,822	5,998
その他	5,624	※1 6,660
貸倒引当金	△23,707	△977
投資損失引当金	△5,411	△4,173
投資その他の資産合計	91,572	76,394
固定資産合計	186,216	167,034
資産合計	719,754	689,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,598	108,389
短期借入金	※ 2 13,204	※ 2 15,338
未払法人税等	3,289	3,741
未成工事受入金	84,648	37,960
完成工事補償引当金	2,226	2,883
工事損失引当金	35,623	20,679
賞与引当金	7,507	7,039
役員賞与引当金	136	124
債務保証損失引当金	6,324	1,301
その他	※ 2 26,974	※ 2 27,742
流動負債合計	286,533	225,203
固定負債		
長期借入金	※ 2 22,715	※ 2 20,991
退職給付に係る負債	13,544	15,370
役員退職慰労引当金	275	241
繰延税金負債	582	429
再評価に係る繰延税金負債	※ 3 3,306	※ 3 3,132
その他	※ 2 4,300	※ 2 4,740
固定負債合計	44,724	44,905
負債合計	331,257	270,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,608
利益剰余金	336,324	374,625
自己株式	△6,659	△6,735
株主資本合計	378,784	417,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	7,064
繰延ヘッジ損益	△487	△503
土地再評価差額金	※ 3 △6,289	※ 3 △6,115
為替換算調整勘定	6,593	4,072
退職給付に係る調整累計額	△1,392	△2,832
その他の包括利益累計額合計	8,696	1,685
非支配株主持分	1,016	978
純資産合計	388,496	419,673
負債純資産合計	719,754	689,782

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	799,076	879,954
売上高合計	799,076	879,954
売上原価		
完成工事原価	746,241	806,995
売上原価合計	※2, ※3 746,241	※2, ※3 806,995
売上総利益		
完成工事総利益	52,834	72,958
売上総利益合計	52,834	72,958
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,094	※1, ※2 23,297
営業利益	29,740	49,661
営業外収益		
受取利息	2,054	2,054
受取配当金	3,685	2,581
為替差益	8,673	—
固定資産賃貸料	633	636
持分法による投資利益	723	716
その他	484	741
営業外収益合計	16,254	6,730
営業外費用		
支払利息	453	719
為替差損	—	2,937
固定資産賃貸費用	316	286
その他	358	400
営業外費用合計	1,127	4,344
経常利益	44,867	52,047
特別利益		
負ののれん発生益	334	—
投資有価証券売却益	6	1,084
関係会社株式売却益	819	4,227
投資損失引当金戻入額	588	—
債務保証損失引当金取崩額	—	5,293
貸倒引当金戻入額	—	10,230
その他	9	465
特別利益合計	1,757	21,302
特別損失		
減損損失	※4 4,852	※4 1,660
投資有価証券評価損	5,000	10,370
債務保証損失引当金繰入額	6,258	1,235
その他	454	425
特別損失合計	16,565	13,692
税金等調整前当期純利益	30,059	59,657
法人税、住民税及び事業税	15,747	9,078
法人税等調整額	△6,536	7,610
法人税等合計	9,211	16,688
当期純利益	20,847	42,968
非支配株主に帰属する当期純利益	218	174
親会社株主に帰属する当期純利益	20,628	42,793

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,847	42,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,404	△3,208
繰延ヘッジ損益	△363	△45
土地再評価差額金	337	174
為替換算調整勘定	2,211	△2,612
退職給付に係る調整額	△959	△1,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	3
その他の包括利益合計	※1,※2 4,617	※1,※2 △7,028
包括利益	25,465	35,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,272	35,794
非支配株主に係る包括利益	192	144

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415
会計方針の変更による累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,511	25,607	327,497	△6,477	370,138
当期変動額					
連結範囲の変動			△150		△150
剰余金の配当			△11,737		△11,737
土地再評価差額金の取崩			85		85
親会社株主に帰属する当期純利益			20,628		20,628
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1	8,826	△181	8,645
当期末残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,882
会計方針の変更による累積的影響額								△277
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,605
当期変動額								
連結範囲の変動		△149		△1		△151	4	△298
剰余金の配当								△11,737
土地再評価差額金の取崩								85
親会社株主に帰属する当期純利益								20,628
自己株式の取得								△182
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	△286	252	2,211	△972	4,608	△4,215	393
当期変動額合計	3,404	△436	252	2,209	△972	4,457	△4,211	8,891
当期末残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
当期変動額					
連結範囲の変動			806		806
剰余金の配当			△5,299		△5,299
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			42,793		42,793
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	38,300	△76	38,225
当期末残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
当期変動額								
連結範囲の変動								806
剰余金の配当								△5,299
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								42,793
自己株式の取得								△76
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	△7,048
当期変動額合計	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	31,176
当期末残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,059	59,657
減価償却費	10,292	9,423
減損損失	4,852	1,660
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,506	△10,208
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,512	△14,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,994	2,378
受取利息及び受取配当金	△5,739	△4,635
支払利息	453	719
為替差損益 (△は益)	△7,968	4,270
持分法による投資損益 (△は益)	△723	△716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△823	△5,312
固定資産売却損益 (△は益)	45	△200
固定資産除却損	92	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,332	△42,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,557	△9,455
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,654	4,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,824	3,354
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△78,462	△47,460
その他	18,822	4,263
小計	△48,341	△45,365
利息及び配当金の受取額	6,456	5,110
利息の支払額	△441	△746
法人税等の支払額	△29,090	△8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,416	△49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,475	△3,537
有形固定資産の売却による収入	855	1,424
無形固定資産の取得による支出	△4,975	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△6,396
投資有価証券の売却による収入	1,839	17,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,871
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△998	156
その他	△4,894	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,411	8,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,579	3,076
長期借入れによる収入	6,373	4
長期借入金の返済による支出	△823	△1,731
自己株式の純増減額 (△は増加)	△370	△75
配当金の支払額	△11,741	△5,302
非支配株主への配当金の支払額	△14	△187
その他	△167	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,836	△4,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,306	△5,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,684	△51,175
現金及び現金同等物の期首残高	385,252	297,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139	1,415
現金及び現金同等物の期末残高	※1 297,707	※1 247,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。

また、PT. JGC INDONESIAは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

JGC KOREA CORPORATION

持分法非適用の主要な関連会社名

水ing(株)

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co., Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co., Ltd.およびPT. JGC INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

その他

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ト) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(チ) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。また、負ののれんについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益への影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた155百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた15百万円は「投資有価証券売却益」6百万円、「その他」9百万円として組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた51百万円は「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券等	27,901百万円	24,361百万円

※2 担保資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

下記の資産は長期借入金(12,414百万円)、短期借入金(807百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(2,128百万円)の担保に供している。

建物・構築物	3,021	(1,127)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12,604	(12,602)
土地	4,279	(一)
現金預金	1,842	(一)
計	21,747	(13,730)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

なお、対応する債務はないが、担保に供している資産は、次のとおりである。

建物・構築物	933	(933)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,854	(1,854)
土地	791	(791)
計	3,579	(3,579)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

下記の資産は長期借入金(11,253百万円)、短期借入金(750百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(1,824百万円)の担保に供している。

建物・構築物	2,903	(1,094)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11,940	(11,939)
土地	4,279	(一)
現金預金	2,114	(一)
投資有価証券	1,637	(一)
計	22,875	(13,033)百万円

「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

※3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて（近隣の公示価格を斟酌する等）合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,281百万円	3,183百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	1,199	1,032

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,659百万円 (72,057千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,007百万円 (71,064千USD)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,868百万円 (45,030千EUR)	JGC Algeria S.p.A.	2,778百万円 (2,724,464千DZD)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,777百万円 (44,335千EUR)	Power Cogeneration Plant Company	1,446百万円 (12,839千USD)
JGC Algeria S.p.A.	3,594百万円 (2,945,925千DZD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	676百万円 (6,000千USD)
Power Cogeneration Plant Company	2,091百万円 (17,408千USD)	Emirates CMS Power Company	202百万円 (1,800千USD)
Taweelah Asia Power Company	721百万円	TRILITY Pty Ltd	172百万円
P. J. S. C.	(6,000千USD)		(2,000千AUD)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	896百万円 (5,925千USD) (2,000千AUD)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	569百万円 (4,125千USD) (6,000千CNY)
計	27,608百万円	計	13,853百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、DZD：アルジェリアディナール、AUD：オーストラリアドル、CNY：人民元、EUR：ユーロ)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	10百万円		12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,415百万円	5,400百万円
賞与引当金繰入額	1,356	1,304
役員賞与引当金繰入額	119	108
退職給付費用	322	507
役員退職慰労引当金繰入額	55	54
通信交通費	1,456	1,342
減価償却費	971	1,118
研究開発費	4,019	4,925
のれん償却額	0	—
その他経費	8,375	8,536

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,697百万円	5,483百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,561百万円	△14,945百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
原油・ガス生産販売事業	アメリカ合衆国	無形固定資産等	4,852

原油・ガス生産販売事業用資産は、所在地国毎にグループ化している。

商品価格の下落等に伴う事業環境の変化等により、原油・ガス生産販売事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定している。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
原油・ガス生産販売事業	アメリカ合衆国	無形固定資産等	1,660

原油・ガス生産販売事業用資産は、所在地国毎にグループ化している。

商品価格の下落等に伴う事業環境の変化等により、原油・ガス生産販売事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,509百万円	△3,879百万円
組替調整額	—	△1,114
計	4,509	△4,993
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△562	△174
組替調整額	126	37
計	△436	△137
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,211	△2,612
計	2,211	△2,612
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,360	△2,447
組替調整額	△30	564
計	△1,390	△1,882
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13	3
計	△13	3
税効果調整前合計	4,879	△9,622
税効果額	△262	2,593
その他の包括利益合計	4,617	△7,028

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,509百万円	△4,993百万円
税効果額	△1,104	1,785
税効果調整後	3,404	△3,208
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△436	△137
税効果額	72	91
税効果調整後	△363	△45
土地再評価差額金：		
税効果額	337	174
税効果調整後	337	174
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,211	△2,612
税効果額	—	—
税効果調整後	2,211	△2,612
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△1,390	△1,882
税効果額	431	542
税効果調整後	△959	△1,339
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△13	3
税効果額	—	—
税効果調整後	△13	3
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,879	△9,622
税効果額	△262	2,593
税効果調整後	4,617	△7,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,639	72	0	6,711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,737	46.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	利益剰余金	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,711	33	0	6,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	利益剰余金	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	282,707百万円	239,947百万円
有価証券	15,000	8,000
現金及び現金同等物	297,707	247,947

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内	391	368
1 年超	504	283
合計	896	651

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
リース料債権部分	93	96
見積残存価額部分	0	0
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	94	97

②投資その他の資産

該当事項なし。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

①流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	32	30	22	6	0	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	38	30	14	9	2	0

②投資その他の資産

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	282,707	282,707	—
(2) 有価証券	15,000	15,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	134,822	134,822	—
(4) 未収入金	28,956	28,956	—
(5) 投資有価証券	26,387	26,387	—
(6) 長期貸付金	6,141		
貸倒引当金（*1）	△200		
	5,940	5,963	22
資産計	493,814	493,837	22
(1) 支払手形・工事未払金等	106,598	106,598	—
(2) 長期借入金	22,715	22,706	△8
負債計	129,313	129,304	△8
デリバティブ取引（*2）	△1,884	△1,884	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	239,947	239,947	—
(2) 有価証券	8,000	8,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	175,876	175,876	—
(4) 未収入金	24,949	24,949	—
(5) 投資有価証券	21,160	21,160	—
(6) 長期貸付金	5,195		
貸倒引当金（*1）	△350		
	4,845	4,849	3
資産計	474,780	474,783	3
(1) 支払手形・工事未払金等	108,389	108,389	—
(2) 長期借入金	20,991	21,025	33
負債計	129,381	129,414	33
デリバティブ取引（*2）	△670	△670	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金および (2) 有価証券

預金および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3 月31 日	平成28年 3 月31 日
関係会社株式	27,901	21,205
非上場株式	25,378	21,091
出資証券	38	38
その他投資有価証券	22,714	—
貸倒引当金(*)	△22,714	—
小計	—	—

(*) その他投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	282,707	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	15,000	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	134,822	—	—	—
未収入金	28,956	—	—	—
長期貸付金（*1）	—	5,940	—	—
その他投資有価証券 （*2）	—	—	—	—
合計	461,486	5,940	—	—

（*1）長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

（*2）その他投資有価証券は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	239,947	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	8,000	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	175,876	—	—	—
未収入金	24,949	—	—	—
長期貸付金（*1）	—	4,845	—	—
合計	448,774	4,845	—	—

（*1）長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,319	1,722	1,383	2,995	1,633	14,980
合計	1,319	1,722	1,383	2,995	1,633	14,980

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,312	1,383	2,995	1,634	1,686	13,291
合計	1,312	1,383	2,995	1,634	1,686	13,291

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えているもの			
株式	26,319	12,829	13,490
小計	26,319	12,829	13,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えていないもの			
株式	67	79	△12
小計	67	79	△12
合計	26,387	12,909	13,477

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えているもの			
株式	18,744	9,151	9,592
小計	18,744	9,151	9,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えていないもの			
株式	2,416	3,170	△754
小計	2,416	3,170	△754
合計	21,160	12,322	8,838

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	6	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1,668	1,084	—
(2)債券 社債	10,195	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,000百万円（その他有価証券の株式5,000百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について10,370百万円（その他有価証券の株式10,370百万円）減損処理を行っている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合等は減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	29,846	—	△139	△139
	ユーロ	1,060	—	7	7
	買建				
	ユーロ	5,798	—	△1,099	△1,099
合計		36,705	—	△1,230	△1,230

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	31,646	—	253	253
	ユーロ	1,022	—	△6	△6
	英ポンド	1,633	—	9	9
	買建				
	円	223	—	△2	△2
	ユーロ	1,150	—	△83	△83
	サウジアラビ アリアル	372	—	0	0
	カタールリヤル	15	—	0	0
合計		36,065	—	170	170

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金	759	—	152
	ユーロ	工事未払金	7,901	—	△238
	英ポンド	工事未払金	1,166	—	2
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金	1,368	—	△2
合計			11,195	—	△86

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	ユーロ	工事未払金	1,397	—	△3
合計			1,397	—	△3

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,514	11,514	△567

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,361	9,053	△837

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	45,121百万円	48,953百万円
会計方針の変更による累積的影響額	431	—
会計方針の変更を反映した期首残高	45,553	48,953
勤務費用	1,877	2,033
利息費用	654	468
数理計算上の差異の発生額	3,349	4,563
退職給付の支払額	△2,736	△2,284
過去勤務費用の発生額	—	△2,514
新規連結による増加額	—	372
連結除外による減少額	—	△882
その他	255	△68
退職給付債務の期末残高	48,953	50,641

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)
年金資産の期首残高	33,685百万円	36,091百万円
期待運用収益	504	527
数理計算上の差異の発生額	2,252	△395
事業主からの拠出額	1,494	1,062
退職給付の支払額	△1,961	△1,758
その他	116	△62
年金資産の期末残高	36,091	35,465

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,580百万円	38,589百万円
年金資産	△36,091	△35,465
	1,488	3,124
非積立型制度の退職給付債務	11,373	12,052
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,862	15,176
退職給付に係る負債	13,544	15,370
退職給付に係る資産	△682	△193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,862	15,176

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用 (注)	1,877百万円	2,033百万円
利息費用	654	468
期待運用収益	△504	△527
数理計算上の差異の費用処理額	△57	928
過去勤務費用の費用処理額	△230	△335
確定給付制度に係る退職給付費用	1,739	2,567

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)
過去勤務費用	△230百万円	2,178百万円
数理計算上の差異	△1,154	△4,030
その他	△5	△29
合 計	△1,390	△1,882

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	346百万円	2,524百万円
未認識数理計算上の差異	△2,410	△6,595
合 計	△2,064	△4,070

(7) 年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	70%	73%
株式	19	16
現金及び預金	1	1
その他	9	10
合 計	100	100

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.25%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として5.1%	主として5.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度228百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	2,446百万円	2,181百万円
完成工事補償引当金	707	766
工事損失引当金	11,669	6,354
その他	2,963	2,704
繰延税金資産合計	17,787百万円	12,007百万円
繰延税金負債		
(為替ヘッジ)	△50百万円	－百万円
(連結調整に伴う貸倒引当金)	△7	△5
(その他)	－	△21
繰延税金負債合計	△57百万円	△27百万円
繰延税金資産の純額	17,729百万円	11,980百万円
(2) 繰延税金資産（固定資産）		
退職給付に係る負債	4,093百万円	4,599百万円
減価償却超過額	392	371
その他	6,444	4,482
繰延税金資産合計	10,929百万円	9,453百万円
繰延税金負債		
(その他有価証券評価差額金)	△4,903百万円	△3,115百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△203	△339
繰延税金負債合計	△5,107百万円	△3,455百万円
繰延税金資産の純額	5,822百万円	5,998百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成27年3月31日および平成28年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、10,918百万円および13,052百万円である。		
(3) 繰延税金負債（固定負債）		
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	42百万円	－百万円
未実現為替差益	375	68
その他	163	360
合計	582百万円	429百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	△0.9%
研究開発等にかかる税額控除	△2.2%	△0.9%
その他	△1.1%	△3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	27.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われた。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は778百万円減少し、法人税等調整額が879百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円がそれぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円、退職給付に係る調整累計額が64百万円がそれぞれ減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は174百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社は、神奈川県において賃貸商業施設（土地を含む）等を有している。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は404百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は437百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,645	7,545
期中増減額	△99	△86
期末残高	7,545	7,459
期末時価	6,180	6,410

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるもの（106百万円）である。当連会計年度の主な減少額は減価償却によるもの（92百万円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。
4. 前連結会計年度末の時価は、直近の時価算定による価額に対して一定評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整を加えた金額である。なお、これらの調整による変動が軽微である場合には、直近の時価算定による価額をもって期末時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	745,035	37,467	782,502	16,574	799,076	—	799,076
セグメント間の内部売上高または振替高	7,658	14	7,673	4,568	12,241	△12,241	—
計	752,693	37,482	790,175	21,142	811,318	△12,241	799,076
セグメント利益	23,535	3,735	27,270	3,535	30,806	△1,065	29,740
セグメント資産	624,472	41,623	666,095	69,038	735,134	△15,379	719,754
その他の項目							
減損損失	—	—	—	4,852	4,852	—	4,852
減価償却費	4,048	2,117	6,165	3,420	9,586	706	10,292
有形および無形固定資産の増加額	6,871	2,213	9,084	9,696	18,781	△891	17,890

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	828,414	37,628	866,042	13,911	879,954	—	879,954
セグメント間の内部売上高または振替高	162	0	163	4,486	4,649	△4,649	—
計	828,577	37,628	866,205	18,397	884,603	△4,649	879,954
セグメント利益	44,063	3,570	47,634	1,730	49,364	296	49,661
セグメント資産	601,945	43,136	645,081	54,034	699,115	△9,333	689,782
その他の項目							
減損損失	—	—	—	1,660	1,660	—	1,660
減価償却費	4,482	2,081	6,563	3,024	9,587	△164	9,423
有形および無形固定資産の増加額	2,873	4,196	7,069	2,195	9,264	18	9,283

- （注） 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（1）完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア （注2）	中東	北米	オセアニア （注3）	その他の地域	合計
138,169	207,988	93,793	47,943	238,869	72,312	799,076

- （注） 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「東南アジア」にはマレーシア（105,048百万円）が含まれている。
3. 「オセアニア」にはオーストラリア（225,733百万円）が含まれている。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
65,593	12,967	78,560

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	195,966	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

（1）完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア （注2）	中東	北米	オセアニア （注3）	その他の地域 （注4）	合計
127,671	209,417	113,644	81,247	202,174	145,799	879,954

（注）1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「東南アジア」にはマレーシア（95,164百万円）が含まれている。

3. 「オセアニア」にはオーストラリア（202,174百万円）が含まれている。

4. 「その他の地域」にはロシア（121,697百万円）が含まれている。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
67,297	8,958	76,255

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	178,667	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	121,632	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビアラビーグ地区	971,898千 サウジアラビ アリアル	発電・ 造水事業	25	発電・造水事業の委託	保証債務の 差し入れ	8,659	—	—

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、融資返済の保証等を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビアラビーグ地区	971,898千 サウジアラビ アリアル	発電・ 造水事業	25	発電・造水事業の委託	保証債務の 差し入れ	8,007	—	—

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、融資返済の保証等を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,535.54円	1,659.46円
1株当たり当期純利益	81.73円	169.60円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	20,628	42,793
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	20,628	42,793
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,402	252,317

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,885	14,025	1.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,319	1,312	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	225	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,715	20,991	1.21	平成29年5月31日～ 平成45年9月10日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	473	—	—
合計	35,934	37,028	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,383	2,995	1,634	1,686
リース債務	224	179	28	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	207,220	436,199	656,468	879,954
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,165	41,952	57,114	59,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,491	31,916	43,993	42,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.62	126.49	174.36	169.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	37.62	88.88	47.87	△4.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	223, 999	207, 200
受取手形	755	210
完成工事未収入金	※ 2 98, 803	※ 2 117, 388
有価証券	15, 000	8, 000
未成工事支出金	14, 494	28, 223
原材料及び貯蔵品	61	73
前払費用	470	422
繰延税金資産	16, 284	10, 803
未収入金	20, 183	23, 164
その他	5, 078	4, 496
貸倒引当金	△111	△127
流動資産合計	395, 018	399, 857
固定資産		
有形固定資産		
建物	52, 443	49, 587
減価償却累計額	△28, 722	△29, 052
建物（純額）	※ 1 23, 720	※ 1 20, 535
構築物	1, 959	893
減価償却累計額	△1, 248	△804
構築物（純額）	※ 1 711	※ 1 88
機械及び装置	3, 982	4, 539
減価償却累計額	△2, 540	△3, 060
機械及び装置（純額）	※ 1 1, 442	※ 1 1, 479
車両運搬具	486	405
減価償却累計額	△416	△368
車両運搬具（純額）	69	37
工具器具・備品	5, 592	4, 820
減価償却累計額	△4, 681	△4, 101
工具器具・備品（純額）	※ 1 910	※ 1 719
土地	※ 1 21, 775	※ 1 21, 775
リース資産	124	802
減価償却累計額	△22	△162
リース資産（純額）	102	639
建設仮勘定	444	52
有形固定資産合計	49, 176	45, 326
無形固定資産		
ソフトウェア	1, 247	1, 179
その他	35	35
無形固定資産合計	1, 283	1, 215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,494	36,934
関係会社株式	※1 61,622	※1 46,843
出資金	3	0
関係会社出資金	2,418	3,155
長期貸付金	5,128	281
従業員に対する長期貸付金	18	18
関係会社長期貸付金	※1 7,554	※1 12,518
長期前払費用	26	18
繰延税金資産	3,895	3,448
その他	1,873	2,390
貸倒引当金	△23,360	△778
投資損失引当金	△6,237	△5,702
投資その他の資産合計	116,434	99,128
固定資産合計	166,894	145,669
資産合計	561,912	545,526
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※2 61,893	※2 61,553
短期借入金	※2 26,776	※2 31,676
リース債務	1	197
未払金	12,263	12,821
未払法人税等	1,039	1,051
未成工事受入金	59,234	35,693
預り金	※1 4,556	※1 4,104
完成工事補償引当金	1,837	2,199
工事損失引当金	34,877	20,521
賞与引当金	5,156	5,083
役員賞与引当金	91	80
債務保証損失引当金	6,324	1,301
その他	1,709	247
流動負債合計	215,760	176,531
固定負債		
長期借入金	1,974	1,968
退職給付引当金	7,935	8,208
リース債務	3	348
再評価に係る繰延税金負債	3,306	3,132
長期預り金	※1 2,510	※1 2,209
固定負債合計	15,730	15,868
負債合計	231,491	192,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	29	30
資本剰余金合計	25,608	25,608
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	221,945	233,945
繰越利益剰余金	30,590	44,221
利益剰余金合計	284,305	309,935
自己株式	△6,777	△6,853
株主資本合計	326,647	352,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,225	7,041
繰延ヘッジ損益	△162	△1
土地再評価差額金	△6,289	△6,115
評価・換算差額等合計	3,773	924
純資産合計	330,420	353,126
負債純資産合計	561,912	545,526

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	537,079	572,346
売上高合計	537,079	572,346
売上原価		
完成工事原価	511,782	527,057
売上原価合計	511,782	527,057
売上総利益		
完成工事総利益	25,297	45,288
売上総利益合計	25,297	45,288
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,806	2,425
賞与引当金繰入額	807	759
退職給付費用	244	228
役員賞与引当金繰入額	71	66
貸倒引当金繰入額	139	13
減価償却費	427	893
研究開発費	1,395	1,928
雑費	5,220	5,764
販売費及び一般管理費合計	11,112	12,079
営業利益	14,184	33,209
営業外収益		
受取利息	1,529	1,573
受取配当金	※1 12,991	※1 7,625
為替差益	3,375	—
固定資産賃貸料	833	825
その他	137	118
営業外収益合計	18,867	10,142
営業外費用		
支払利息	127	139
為替差損	—	4,098
固定資産賃貸費用	309	279
その他	286	274
営業外費用合計	723	4,792
経常利益	32,328	38,558
特別利益		
投資有価証券売却益	819	1,084
関係会社株式売却益	—	4,879
投資損失引当金戻入額	702	—
貸倒引当金戻入額	—	10,230
債務保証損失引当金取崩額	—	5,293
その他	—	2
特別利益合計	1,521	21,491
特別損失		
固定資産売却損	※2 48	—
投資有価証券評価損	7,360	17,398
債務保証損失引当金繰入額	6,258	1,235
その他	142	332
特別損失合計	13,809	18,965
税引前当期純利益	20,040	41,084
法人税、住民税及び事業税	8,605	2,530
法人税等調整額	△6,373	7,624
法人税等合計	2,232	10,154
当期純利益	17,808	30,929

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	108,212	21.1	80,928	15.3
労務費	35,518	6.9	29,527	5.6
外注費	341,745	66.8	415,628	78.9
経費	26,306	5.1	972	0.2
完成工事原価計	511,782	100.0	527,057	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

2. 「経費」には、工事損失引当金繰入額および戻入額等を含めて表示している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23, 511	25, 578	28	25, 607	2, 692	220, 021	55, 780	278, 495	△6, 595	321, 017
会計方針の変更による 累積的影響額							△346	△346		△346
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23, 511	25, 578	28	25, 607	2, 692	220, 021	55, 433	278, 148	△6, 595	320, 670
当期変動額										
剰余金の配当							△11, 737	△11, 737		△11, 737
土地再評価差額金の取 崩							85	85		85
当期純利益							17, 808	17, 808		17, 808
別途積立金の積立						31, 000	△31, 000			－
自己株式の取得									△182	△182
自己株式の処分			1	1					0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	1	1	－	31, 000	△24, 843	6, 156	△181	5, 976
当期末残高	23, 511	25, 578	29	25, 608	2, 692	251, 021	30, 590	284, 305	△6, 777	326, 647

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,845	—	△6,542	303	321,321
会計方針の変更による累積的影響額					△346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,845	—	△6,542	303	320,974
当期変動額					
剰余金の配当					△11,737
土地再評価差額金の取崩					85
当期純利益					17,808
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△182
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,379	△162	252	3,469	3,469
当期変動額合計	3,379	△162	252	3,469	9,446
当期末残高	10,225	△162	△6,289	3,773	330,420

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23, 511	25, 578	29	25, 608	2, 692	251, 021	30, 590	284, 305	△6, 777	326, 647
会計方針の変更による 累積的影響額										—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23, 511	25, 578	29	25, 608	2, 692	251, 021	30, 590	284, 305	△6, 777	326, 647
当期変動額										
剰余金の配当							△5, 299	△5, 299		△5, 299
土地再評価差額金の取 崩										—
当期純利益							30, 929	30, 929		30, 929
別途積立金の積立						12, 000	△12, 000			—
自己株式の取得									△76	△76
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	12, 000	13, 630	25, 630	△76	25, 554
当期末残高	23, 511	25, 578	30	25, 608	2, 692	263, 021	44, 221	309, 935	△6, 853	352, 201

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,225	△162	△6,289	3,773	330,420
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,225	△162	△6,289	3,773	330,420
当期変動額					
剰余金の配当					△5,299
土地再評価差額金の取崩					—
当期純利益					30,929
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,183	160	174	△2,849	△2,849
当期変動額合計	△3,183	160	174	△2,849	22,705
当期末残高	7,041	△1	△6,115	924	353,126

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	190,945	55,780	275,802
会計方針の変更による累積 的影響額					△346	△346
会計方針の変更を反映した当 期首残高	24,500	4,355	221	190,945	55,433	275,455
当期変動額						
剰余金の配当					△11,737	△11,737
土地再評価差額金の取崩					85	85
当期純利益					17,808	17,808
別途積立金の積立				31,000	△31,000	－
当期変動額合計	－	－	－	31,000	△24,843	6,156
当期末残高	24,500	4,355	221	221,945	30,590	281,612

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	221,945	30,590	281,612
会計方針の変更による累積 的影響額						－
会計方針の変更を反映した当 期首残高	24,500	4,355	221	221,945	30,590	281,612
当期変動額						
剰余金の配当					△5,299	△5,299
土地再評価差額金の取崩						－
当期純利益					30,929	30,929
別途積立金の積立				12,000	△12,000	－
当期変動額合計	－	－	－	12,000	13,630	25,630
当期末残高	24,500	4,355	221	233,945	44,221	307,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 投資損失引当金

関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益への影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた155百万円は「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

前事業年度（平成27年3月31日）

（イ）当社の債務に対する担保資産

下記の資産は当社の預り金（304百万円）および長期預り金（2,128百万円）の担保に供している。

土地	4,279百万円
建物	1,877
構築物	16
機械及び装置	1
工具器具・備品	0
計	6,175百万円

（ロ）関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式	1,196百万円
関係会社長期貸付金	1,090
計	2,287百万円

当事業年度（平成28年3月31日）

（イ）当社の債務に対する担保資産

下記の資産は当社の預り金（304百万円）および長期預り金（1,824百万円）の担保に供している。

土地	4,279百万円
建物	1,793
構築物	14
機械及び装置	1
工具器具・備品	0
計	6,089百万円

（ロ）関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式	2,834百万円
関係会社長期貸付金	830
計	3,664百万円

※2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	8,827百万円	5,572百万円
工事未払金	5,960	6,008
短期借入金	26,776	31,676

3 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
JGC Gulf International Co., Ltd.	10,240百万円 (46,254千USD) (145,905千SAR)	JGC Gulf International Co., Ltd.	9,328百万円 (82,778千USD) (50千SAR)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,659百万円 (72,057千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,007百万円 (71,064千USD)
JGC Exploration Eagle Ford LLC	8,411百万円 (70,000千USD)	JGC Exploration Eagle Ford LLC	7,483百万円 (66,415千USD)
鴨川みらいソーラー(株)	8,093百万円	JGC EXPLORATION CANADA LTD.	4,925百万円
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,868百万円 (45,030千EUR)	JGC Algeria S.p.A.	(56,757千CAD) 2,778百万円
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,777百万円 (44,335千EUR)	Power Cogeneraion Plant Company	(2,724,464千DZD) 1,446百万円
その他9社 (このうち外貨建保証額)	13,481百万円 (56,757千CAD) (31,416千USD) (2,945,925千DZD) (7,514千AUD) (69千EUR)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	1,516百万円 (11,925千USD) (2,000千AUD)
計	60,531百万円	計	35,488百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD：米ドル、SAR：サウジアラビアリヤル、CAD：カナダドル、DZD：アルジェリアディナール、AUD：オーストラリアドル、EUR：ユーロ)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
10百万円	12百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	11,721百万円	6,527百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	－百万円
構築物	0	－
土地	45	－
計	48	－

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,592百万円、関連会社株式7,251百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,488百万円、関連会社株式12,133百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	1,706百万円	1,570百万円
完成工事補償引当金	608	679
工事損失引当金	11,544	6,340
その他	2,425	2,212
繰延税金資産合計	16,284百万円	10,803百万円
(2) 繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	2,575百万円	2,521百万円
減価償却費超過額	306	291
その他	6,013	3,855
繰延税金資産合計	8,895百万円	6,669百万円
繰延税金負債		
(その他有価証券評価差額金)	△4,878百万円	△3,104百万円
(固定資産圧縮積立金他)	△122	△116
繰延税金負債合計	△5,000百万円	△3,221百万円
繰延税金資産の純額	3,895百万円	3,448百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成27年3月31日および平成28年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額はそれぞれ、9,941百万円および6,710百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0%	△5.3%
研究開発等にかかる税額控除	△1.7%	△0.4%
その他	△2.4%	△2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%	24.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われた。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%に変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は632百万円減少し、法人税等調整額が805百万円、その他有価証券評価差額金が172百万円がそれぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は174百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業株式会社	169,400	4,035
		Taweelah A2 Limited	15	2,129
		ITC Platinum Development Ltd	17,539,180	1,976
		Asia Gulf Power Holding Company Limited	31,668,600	1,933
		TRILITY Group Pty Ltd	20,910,000	1,844
		山九株式会社	3,505,485	1,801
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,635
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,618
		三菱航空機株式会社	150	1,500
		住友金属鉱山株式会社	1,288,000	1,439
		ヤマトホールディングス株式会社	555,000	1,247
		JXホールディングス株式会社	2,651,760	1,150
		Solacor Electricidad Dos S.A.	430,963	1,101
		国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	1,093
		Solacor Electricidad Uno S.A.	425,919	1,088
		ASCENDAS INDIA DEVELOPMENT VI PTE. LTD.	5,411,913	1,067
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	777
		Hyflux Ltd	15,000,000	749
		丸紅株式会社	1,260,000	718
		横河電機株式会社	589,900	686
		日本原燃株式会社	66,664	666
		伊藤忠商事株式会社	431,810	598
		KBRDC Egypt Cayman Ltd.	143	509
		日機装株式会社	612,000	506
		日本シンガポール石油化学株式会社	1,008,000	504
		株式会社産業革新機構	10,000	500
		Taweelah A2 Operating LLC	15	409
		MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	121,700	381
		住友化学株式会社	712,427	362
		株式会社IHI	1,292,000	307
		その他 (50銘柄)	4,682,844	2,554
		計	119,830,688	36,895

その他

種類および銘柄				投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	株式会社横浜銀行	8,000,000,000	8,000
			小計	8,000,000,000	8,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発 機構	36,137,033	36
			国立研究開発法人理化学研究所	1,984,594	1
			小計	38,121,627	38
計				—	8,038

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	52,443	893	3,749	49,587	29,052	1,815	20,535
構築物	1,959	—	1,066	893	804	96	88
機械及び装置	3,982	857	301	4,539	3,060	775	1,479
車両運搬具	486	5	86	405	368	28	37
工具器具・備品	5,592	248	1,020	4,820	4,101	378	719
土地	21,775 (△2,982)	—	—	21,775 (△2,982)	—	—	21,775
リース資産	124	677	—	802	162	140	639
建設仮勘定	444	2,755	3,147	52	—	—	52
有形固定資産計	86,808 (△2,982)	5,438	9,371	82,875 (△2,982)	37,549	3,235	45,326
無形固定資産							
ソフトウェア	2,521	402	474	2,449	1,269	470	1,179
その他無形固定資産	35	—	—	35	—	—	35
無形固定資産計	2,556	402	474	2,484	1,269	470	1,215
長期前払費用	60	—	16	44	26	8	18

(注) () 内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金（注） 1	23,472	906	12,519	10,953	906
完成工事補償引当金（注） 2	1,837	986	352	271	2,199
工事損失引当金（注） 3	34,877	20,521	—	34,877	20,521
賞与引当金	5,156	5,083	5,156	—	5,083
役員賞与引当金	91	80	91	—	80
投資損失引当金	6,237	323	859	—	5,702
債務保証損失引当金（注） 2, 4	6,324	1,235	964	5,293	1,301

- (注) 1. 当期減少額（その他）は、洗替および債権回収による戻入額等である。
2. 当期減少額（その他）は、前年度引当額の目的外取崩分である。
3. 当期減少額（その他）は、洗替による戻入額である。
4. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は相殺後の純額で表示している。なお、相殺した貸倒引当金繰入額は964百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度 第119期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日提出
- 2 内部統制報告書およびその添付書類
平成27年6月26日提出
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成27年7月1日提出
- 4 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書 平成27年10月13日提出
- 5 四半期報告書および確認書
第120期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日提出
- 6 四半期報告書および確認書
第120期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日提出
- 7 四半期報告書および確認書
第120期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日揮株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長佐藤雅之は、当社の第120期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 佐藤雅之、代表取締役社長 川名浩一は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「同実施基準」に準拠し、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行っている。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当社は、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、当該評価を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した。その上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点は全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

決算・財務報告に係る業務プロセスは、全社的な内部統制に準じて、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性の観点から評価の対象を決定した。

上記以外の業務プロセスに係る評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高の概ね2／3に達している重要な事業拠点を評価の対象とした。その事業拠点の事業目的に大きく係る勘定科目（売上高、完成工事未収入金および未成工事支出金）に至る業務プロセスについて評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。